

2011年5月25日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株式会社 日立製作所

執行役社長 中西宏明
取締役

第142回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第142回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら、4ページから11ページに記載の株主総会参考書類をご検討いただき、**2011年6月23日（木曜日）午後5時までに議決権を行使下さいますようお願い申し上げます。**

【書面による議決権行使】

同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご記入の上、上記の行使期限までに到着するようご返送下さい。

【インターネットによる議決権行使】

3ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認いただき、議案に対する賛否をご入力の上、上記の行使期限までに着信するようご送信下さい。

敬 具

記

1. 日 時 2011年6月24日（金曜日）午前10時から
2. 場 所 東京都文京区後楽一丁目3番61号
東京ドームシティホール（東京ドームホテル東隣）
（昨年とは開催場所が異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照の上、お間違えのないようご注意ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項 第142期（自2010年4月1日
至2011年3月31日）事業報告、計算書類及び連結計算書類並び
に会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
＜会社提案＞ 第1号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件
＜株主提案＞ 第2号議案 取締役1名解任の件

4. 議決権の行使に関する事項

- (1) 書面による議決権の行使の際に、議案に対する賛否の記入がないときは、会社提案については賛成、株主提案については反対の意思表示をされたものとして取り扱います。
- (2) 書面及びインターネットにより重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権の行使を有効なものとして取り扱います。
- (3) 株主総会への代理出席など議決権の行使を委任される場合には、当社の議決権を行使できる他の株主の方1名に限り代理人とすることができます。この場合、当社に対して代理権を証明する書面をご提出していただくことが必要となります。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎事業報告、計算書類、連結計算書類及びこれらに係る監査報告は、同封の「第142期報告書」に記載しています。ただし、その一部につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.hitachi.co.jp/smeet/index.html>) への掲載をもってご提供しています。
 - ◎本招集ご通知及び「第142期報告書」につきましても、あわせて上記の当社ホームページに掲載しています。
 - ◎本招集ご通知の発出後から本総会の前日までの間に、事業報告、計算書類、連結計算書類又は株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、上記の当社ホームページに掲載してお知らせします。
 - ◎節電への協力のため、当日、当社の役員及び係員はクールビズ（ネクタイ・上着なし）にて対応させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席下さいますようお願い申し上げます。また、お土産のご用意はございませんので、予めご了承下さいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権の行使方法について

- (1) パソコン又は携帯電話により、「議決権行使ウェブサイト (<http://www.tosyodai54.net>)」にアクセスして下さい。
- (2) 当社ホームページ内の「株主・投資家向け情報」又は東京証券代行(株)のホームページからも「議決権行使ウェブサイト」にアクセスしていただけます。
- (3) 議決権行使書の右側の「お願い」に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力して下さい。なお、これらについては、本総会に関してのみ有効です。
- (4) 画面の案内に従い、議案に対する賛否をご入力の上、**2011年6月23日（木曜日）午後5時まで**に着信するようご送信下さい。



携帯電話用
二次元コード

2. 「議決権行使ウェブサイト」ご利用上の注意事項について

- (1) 「議決権行使ウェブサイト」へのアクセスに伴い発生するプロバイダーへの接続料金及び通信料金は、株主様のご負担となりますのでご了承下さい。
- (2) 携帯電話を用いられる場合、機種によってはご利用いただけないことがありますので、ご了承下さい。

3. 書面及びインターネットによって議決権を重複して行使された場合の取扱い

書面及びインターネットにより重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権の行使を有効なものとして取り扱います。

4. インターネットによる議決権の行使に関するお問合せ先


株主名簿管理人 東京証券代行(株)
電話 0120-88-0768 (フリーダイヤル)
(受付時間：月～金曜日 9:00～21:00)

以上



株主総会参考書類



<会社提案> 第1号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件


本総会終結の時をもって取締役全員の任期が満了いたしますので、選任を行いたいと存じます。取締役候補者は、次の13名であります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略歴	所有する 当社 株式の数
1	<p>かわむら たかし 川村 隆 (1939年12月19日生)</p> 	<p>当 社 取 締 役 会 長 (指 名 委 員 長)</p>	<p>1962年4月 当社入社 1995年6月 取締役 1997年6月 常務取締役 1999年4月 代表取締役 取締役副社長 2003年4月 取締役(2007年6月退任) 6月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 取締役会長兼代表執行役 2005年6月 日立プラント建設(株)取締役会長 (2009年6月退任) 2006年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 取締役会長(2007年6月退任) 2007年6月 日立マクセル(株)取締役会長(2009年6月退任) 2009年4月 当社代表執行役 執行役会長兼執行役社長 6月 代表執行役 執行役会長兼執行役社長 兼取締役 2010年4月 代表執行役 執行役会長兼取締役 2011年4月 取締役会長 現在に至る</p>	153,720株
<p>【取締役候補者とした理由】 当社及びグループ会社で電力システム事業やソフトウェア等の幅広い分野の経営に携わり、豊富な経験と実績を有しています。一昨年4月から執行役会長兼執行役社長として、昨年4月からは執行役会長として、当社経営を担ってきました。これらの経験をもとに執行役等の職務の執行を監督することにより、取締役会の監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。</p>				

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
2	おお た よし え 太田 芳枝 (1942年9月1日生) 	当 社 取 締 役 (指 名 委 員) (監 査 委 員) 宝ホールディングス(株) 監 査 役	1966年4月 労働省入省 1991年12月 石川県副知事 1994年7月 労働省大臣官房政策調査部長 1995年6月 同省婦人局長 1998年7月 (財)21世紀職業財団理事長 2005年7月 同財団顧問 (2010年3月退任) (株)国際研修サービス代表取締役社長 (2007年10月退任) 2007年6月 当社取締役 現在に至る	22,000株
<p>【社外取締役候補者とした理由】 行政分野等における多様な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。 当社の社外取締役に就任してからの年数は4年です。</p>				
3	おお はし みつ お 大橋 光夫 (1936年1月18日生) 	当 社 取 締 役 (指 名 委 員) 昭 和 電 工 (株) 相 談 役 (株)みずほフィナンシャル グループ取締役 中 外 製 薬 (株) 取 締 役 富国生命保険(相) 監 査 役	1959年3月 (株)三井銀行入行 1961年12月 昭和電工(株)入社 1989年3月 同社取締役 1993年3月 同社常務取締役 1995年3月 同社専務取締役 1997年3月 同社代表取締役社長 2005年1月 同社代表取締役会長 2007年3月 同社取締役会長 6月 当社取締役 現在に至る 2010年3月 昭和電工(株)相談役 現在に至る	29,000株
<p>【社外取締役候補者とした理由】 国際的な大企業の経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。 当社の社外取締役に就任してからの年数は4年です。</p>				

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
4	かつ また のぶ お 勝 俣 宣 夫 (1942年12月5日生) 	丸 紅 (株) 取 締 役 会 長 サ ッ ポ ロ ホールディングス(株) 取 締 役 横 河 電 機 (株) 取 締 役	1966年4月 丸紅飯田(株) (現丸紅(株)) 入社 1996年6月 同社取締役 1999年4月 同社代表取締役 常務取締役 2001年4月 同社代表取締役 専務取締役 2003年4月 同社代表取締役 取締役社長 2008年4月 同社取締役会長 現在に至る	0株
【社外取締役候補者とした理由】 国際的な大企業の経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、新たに社外取締役候補者としました。				
5	もと ばやし とおる 本 林 徹 (1938年1月5日生) 	当 社 取 締 役 (指 名 委 員) (報 酬 委 員) 弁 護 士 日本電信電話(株) 監 査 役 住友生命保険(株) 監 査 役	1963年4月 東京弁護士会登録 1971年7月 森綜合法律事務所パートナー 2002年4月 日本弁護士連合会会長 (2004年3月退任) 2006年6月 当社取締役 現在に至る 2008年4月 井原・本林法律事務所パートナー 現在に至る	40,750株
【社外取締役候補者とした理由】 法律家としての豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者としました。 これまで社外取締役となること以外の方法では会社の経営に関与していませんが、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の構築等の企業法務の実務に通じていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しています。 当社の社外取締役に就任してからの年数は5年です。				

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
6	<p>お の いさお 小 野 功 (1944年5月23日生)</p> 	<p>当 社 取 締 役 機日立ソリューションズ 取 締 役 会 長</p>	<p>1968年4月 当社入社 2002年6月 専務取締役 2003年6月 執行役専務 2004年4月 代表執行役 執行役副社長 (2006年3月退任) 2006年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) (現機日立ソリューションズ) 代表執行役 執行役社長兼取締役 2010年4月 同社取締役会長 現在に至る 6月 当社取締役 現在に至る</p>	121,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 当社及びグループ会社で長年にわたり情報・通信システム事業の経営に携わり、同分野における豊富な経験と実績を有しています。その経験や実績をもとに連結経営の方針決定や執行役等の業務執行の監督に参画することにより、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。</p>				
7	<p>Stephen Gomersall スティーブン・ ゴマソール (1948年1月17日生)</p> 	<p>日立ヨーロッパ社 取 締 役 会 長</p>	<p>1970年9月 英国外務省入省 1994年4月 英国国連代表部副代表 1999年7月 駐日英国大使 (2004年7月退任) 2004年10月 当社入社 2005年11月 日立ヨーロッパ社取締役会長 現在に至る 2006年10月 当社執行役専務 (2011年3月退任)</p>	6,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 外交分野における豊富な経験と識見を有しており、また、当社入社後は、日立グループの事業戦略上重要な地域である欧州において経営に携わってきました。引き続き欧州に常駐し、グローバルな視点を当社取締役会に反映させることにより、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。</p>				

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
8	さき やま ただ みち 崎 山 忠 道 (1941年6月13日生) 	当 社 取 締 役 (監査委員長 (常勤))	1964年4月 当社入社 1994年6月 経理部長 1999年4月 監査室長 2001年6月 日立建機(株)取締役 専務執行役員 2003年4月 同社代表取締役 取締役副社長 6月 同社代表執行役 執行役副社長 兼取締役 2006年4月 同社取締役 6月 当社取締役 2009年6月 取締役会議長 2011年4月 取締役 現在に至る	47,000株
【取締役候補者とした理由】 当社及びグループ会社で経理・財務、経営監査等の業務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。これらの豊富な経験や実績をもとに執行役等の職務の執行を監督することで、取締役会の監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。				
9	すみ かわ まさ はる 住 川 雅 晴 (1943年7月2日生) 	当 社 取 締 役 (株)日立プラント テクノロジー 取 締 役 会 長	1972年4月 当社入社 2002年6月 専務取締役 2003年6月 執行役専務 2004年2月 執行役 10月 代表執行役 執行役副社長 (2006年3月退任) 2006年4月 (株)日立プラントテクノロジー 代表執行役 執行役社長兼取締役 2010年4月 同社取締役会長兼代表執行役 6月 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	47,000株
【取締役候補者とした理由】 当社及びグループ会社で長年にわたり電力システム事業及び社会・産業システム事業の経営に携わり、同分野における豊富な経験と実績を有しています。その経験や実績をもとに連結経営の方針決定や執行役等の業務執行の監督に参画することにより、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。				

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
10	なか にし ひろ あき 中西 宏 明 (1946年3月14日生) 	当 社 代 表 執 行 役 執 行 役 社 長 兼 取 締 役 (報 酬 委 員 長)	1970年4月 当社入社 2003年6月 執行役常務 2004年4月 執行役専務 2005年6月 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社 取締役会長兼CEO (2009年3月CEO退任) 2006年4月 当社執行役副社長 (同年12月退任) 2009年4月 当社代表執行役 執行役副社長 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社 取締役会長 (2010年3月退任) 2010年4月 当社代表執行役 執行役社長 6月 代表執行役 執行役社長兼取締役 現在に至る	72,000株
【取締役候補者とした理由】 当社及び海外子会社で情報・通信システム事業や社会インフラ事業、ハードディスクドライ ブ事業等の経営に携わるとともに、日立グループの事業のグローバル展開を進めるなど、 豊富な経験と実績を有しています。昨年4月から執行役社長として、また、6月からは取締 役を兼務して当社経営を担っております。引き続き、取締役会の構成員として、情報の共有 化を図り、また、豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期 待されるため、取締役候補者となりました。				
11	なか むら みち はる 中 村 道 治 (1942年9月9日生) 	当 社 取 締 役 (監 査 委 員 (常 勤))	1967年4月 当社入社 1992年8月 中央研究所長 2001年4月 研究開発本部長 2003年6月 執行役専務 2004年4月 代表執行役 執行役副社長 2007年4月 フェロー 2008年6月 取締役 現在に至る	107,000株
【取締役候補者とした理由】 長年にわたり当社で研究開発部門を統括し、新事業開発・研究開発分野における豊富な経 験と実績を有しています。これらの経験や実績をもとに執行役等の職務の執行を監督するこ とで、取締役会の監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
12	はっ ちよう じ たかし 八丁地 隆 (1947年1月27日生) 	日立アメリカ社 取締役会長	1970年4月 当社入社 2003年6月 執行役常務 2004年4月 執行役専務 2006年4月 代表執行役 執行役副社長 (2007年3月退任) 2007年6月 (株)日立総合計画研究所代表取締役社長 2009年4月 当社代表執行役 執行役副社長 2011年4月 日立アメリカ社取締役会長 現在に至る	67,000株
【取締役候補者とした理由】 長年にわたり当社で経営企画や環境戦略などに携わり、豊富な経験と実績を有しています。今後は、日立グループの事業戦略上重要な地域である米州に常駐し、グローバルな視点を当社取締役会に反映させることにより、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者としました。				
13	み よし たか し 三好 崇 司 (1947年9月25日生) 	当 社 代表執行役 執行役副社長 兼 取 締 役 日 立 建 機 (株) 取 締 役 会 長	1970年4月 当社入社 2003年4月 財務部門長 6月 執行役 2004年4月 執行役専務 6月 執行役専務兼取締役 2006年4月 代表執行役 執行役副社長兼取締役 2007年4月 取締役 (同年6月退任) 6月 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社 取締役会長 2008年4月 (株)日立システムアンドサービス執行役副社長 6月 同社代表執行役 執行役社長兼取締役 2009年4月 当社代表執行役 執行役副社長 6月 代表執行役 執行役副社長兼取締役 現在に至る	61,000株
【取締役候補者とした理由】 当社及びグループ会社で経理・財務等の業務や経営に携わり、豊富な経験と実績を有しています。一昨年4月から、執行役副社長として業務を執行しておりますが、引き続き、取締役会の構成員として、豊富な経験と実績を活かし、監督から業務執行に至る幅広い視点での職務遂行が期待されるため、取締役候補者としました。				

(注) (1) 太田芳枝、大橋光夫、勝俣宣夫及び本林徹の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。

(2) 当社は、太田芳枝、大橋光夫及び本林徹の各氏との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結しています。その概要は、社外取締役の責任の限度を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とするものであり、本総会において各氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定です。また、勝俣宣夫氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を締結する予定です。

(3) 本議案が承認された場合、委員会の構成及び委員長については以下を予定しています。

指名委員会：川村隆 (委員長)、太田芳枝、大橋光夫、本林徹

監査委員会：崎山忠道 (委員長)、太田芳枝、本林徹

報酬委員会：中西宏明 (委員長)、大橋光夫、勝俣宣夫、本林徹

(4) 当社は、太田芳枝、大橋光夫及び本林徹の各氏を国内の各上場金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ています。また、勝俣宣夫氏についても、独立役員として届け出る予定です。

<株主提案> 第2号議案 取締役1名解任の件

第2号議案は、株主1名による提案です。

【提案内容】 取締役三好崇司氏解任の件

【提案理由】

1. 私が、当社第141回定時株主総会で質問した、「グループ経営について」を引用する。
「担当の三好さんに、日立ビルシステムでお尋ねしたい。当方の5階建の建物に、6人用のエレベーターがある。これをほとんど使わなくなったことで、保守料の減額を頼んだ。
それから半年以上経って、やっと話し合った。この時料金の内訳は、明らかにせず、従来と大差のない額か、それとも、今まで支払った1,900万円位の内、推定600万円支払っている、フルメンテナンスを放棄すれば安くするという。なおこの600万円は、何時必要になるか分からない、部品代等に引き当てるものだと説明している。
これが、ほとんど引き当てられた様子はなく、やらずぶったくりである。
ちなみに、保守料は、従来通り毎月銀行で引き落とされている。
エレベーターは、保守が必須である。従って、ひと度設置すれば、ビルシステムが優位な立場になる。それをよいことに、これを悪用している。
その他、貸し室の改修工事の見積りを依頼した。全く同じ工事であるのに、入居者に提示したものより、当方へは、5割も高いものを出してきた。
これ等を見ると、ビルシステムは、信頼を裏切り、アコギな商売をする等、当社の方針に反することをしている。
このことについて、昨年11月『納得のいく説明があれば、本総会の貴重な時間を費さずにすむ』とあなたに、ことづけている。
私の方は礼を尽くしているのに、偉らそうにしているのか、凶々しいのか知らないが、何もしない。
本音では、手段を選ばず、なり振りかまわさないで、稼げと指導監督しているのではないのか」と質問した。
 2. 以上のグループ経営についての質問に対して、約1ヶ月後に「当社も商売をしているのだから、(経営方針は) 変更しない」との回答があった。
 3. これは、「社会の信頼に応え続けることの重要性を認識し『基本と正道』を徹底し、日立ブランドの価値の向上を図る」という、当社の経営方針に反するものである。
 4. 従って、グループ経営担当取締役である、三好崇司氏のグループ経営は、取締役の忠実義務に違反している。
 5. よって、三好崇司氏の取締役解任をお願いするものである。
- (注) 以上は、提案株主から提出された提案内容及び提案理由を原文通り記載したものです。

【取締役会の意見】

取締役会といたしましては、本議案に反対いたします。

三好崇司氏は、当社及びグループ会社で、長年、経理・財務等の業務や経営に携わった豊富な経験と実績を活かして、取締役就任後は、取締役会の構成員として、その職務を忠実に遂行しております。

したがって、取締役会は、同氏の取締役としての適格性には何ら問題がないものと判断しており、同氏の解任には反対いたします。本株主総会におきましても、引き続き同氏の選任を提案いたしております。

以上

株主総会会場ご案内

東京ドームシティホール（東京都文京区後楽一丁目3番61号）

JR中央線・総武線（各駅停車）「水道橋」駅 東口より徒歩1分

都営地下鉄三田線「水道橋」駅 A2出口よりすぐ

東京メトロ丸ノ内線・南北線「後樂園」駅 1番・2番出口より徒歩7分



◎駐車場はご用意しておりませんので、ご了承下さい。



第142期 報 告 書

自2010年4月1日 至2011年3月31日



目次

1. 事業報告	3
2. 連結貸借対照表	21
3. 連結損益計算書	22
4. 貸借対照表	23
5. 損益計算書	24
6. 株主資本等変動計算書	25
7. 会計監査人の監査報告書	26
8. 監査委員会の監査報告書	27

以下の書類につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ(<http://www.hitachi.co.jp/smeet/index.html>)への掲載をもってご提供しています。なお、会計監査人及び監査委員会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本報告書に記載の各書類のほか、*印を付した書類です。

- ・連結資本勘定計算書*
- ・連結注記表*
- ・個別注記表*
- ・連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
- ・連結計算書類に係る監査委員会の監査報告書

また、同ホームページには、連結キャッシュ・フロー計算書をご参考として掲載しています。

1. 事業報告 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)

(1) 日立グループの事業の経過及びその成果

【当期の業績】

当期のわが国経済は、好調なアジア経済に支えられ、企業業績は総じて緩やかな回復基調にありました。一方、本年3月に発生した東日本大震災により、経済活動に広範な影響が生じています。

日立グループにおいては、震災により、茨城県内の生産拠点を中心に、一部の建屋及び生産設備が被災しましたが、一丸となって復旧に取り組み、順次操業を再開してまいりました。

当期の日立グループ連結の業績をご報告申し上げますと、震災による影響があったものの、4期連続の赤字を脱し、過去最高益を更新しました。売上高は、建設機械部門が新興国向けを中心に増加したほか、高機能材料、オートモティブシステム、電子装置・システムなどの各部門が前期を上回り、前期比4%増の9兆3,158億円となりました。損益面では、売上高の増加に加え、事業構造改革の進展や資材費・固定費の削減活動が功を奏したことなどにより、情報・通信システム、高機能材料、建設機械、コンポーネント・デバイスの各部門をはじめ全ての部門で黒字を計上しました。これらの結果、営業利益は前期比120%増の4,445億円、当期純利益は2,388億円となりました。

株主の皆様への配当につきましては、1株につき、中間配当5円(うち創業100周年記念配当2円)、期末配当3円、合わせて年間8円とさせていただきます。

【当期の施策】

日立グループでは、情報通信システム技術を活用した高度な社会インフラを提供する「社会イノベーション事業」による成長と安定的経営基盤の確立に向けて、昨年5月に中期経営計画を策定し、その達成をめざして、個々の事業の強化とグループ全体の事業構成の見直しに取り組んでいます。

当期においては、注力分野のひとつである情報・通信システム事業の強化を進めました。具体的には、昨年10月に日立ソフトウェアエンジニアリング(株)と(株)日立システムアンドサービスが合併し、(株)日立ソリューションズとして新たに始動したことに加え、本年3月には、日立電子サービス(株)と(株)日立情報システムズの合併を決定するなど、経営資源の集中により事業体制の強化を図っています。

クリーンな再生可能エネルギーとして今後も需要が見込まれる水力発電システム事業においては、販売・サービス、エンジニアリング等を統合することで三菱電機(株)及び三菱重工業(株)と基本合意に至りました。

また、海外向けの都市内鉄道システム事業において、競争力強化と事業拡大を目的に、マーケティングから建設工事、メンテナンスに至るまでの協業について、三菱重工業(株)と合意しました。

さらに、本年3月には、ハードディスクドライブ事業を米国ウェスタンデジタル社へ譲渡することを決定するなど、社会イノベーション事業への集中を一層推進しています。

【部門別の状況】

《情報・通信システム》

売上高は前期比97%となりましたが、コスト削減施策などが功を奏し、営業利益は前期比104%となりました。

《電力システム》

売上高は前期比92%となりましたが、プロジェクト管理の強化や原価低減の推進などにより、営業利益は前期比100%となりました。

《社会・産業システム》

鉄道システムの海外案件が減少したことなどから、売上高は前期比93%となりました。営業利益は前期比95%となりました。

《電子装置・システム》

半導体関連製造装置などが好調だったことから、売上高は前期比108%となり、営業利益は前期より大幅に改善しました。

《建設機械》

新興国向けを中心に堅調に推移したことなどから、売上高は前期比129%、営業利益は前期比279%となりました。

《高機能材料》

日立金属(株)、日立化成工業(株)が好調に推移し、売上高は前期比113%、営業利益は前期比190%となりました。

《オートモティブシステム》

売上高は前期比116%となり、事業構造改革の効果などにより、営業利益は前期より大幅に改善しました。

《コンポーネント・デバイス》

売上高は前期比107%となり、営業利益は前期を大きく上回りました。

《デジタルメディア・民生機器》

売上高は前期比102%となり、営業利益は前期より大幅に改善しました。

《金融サービス》

売上高は前期比89%となりましたが、営業利益は前期比167%となりました。

《その他》

売上高は前期比100%、営業利益は前期比149%となりました。

《部門別の売上高・営業利益》

部 門	売 上 高			営 業 利 益		
	2009年度	2010年度 (当期)	前期比	2009年度	2010年度 (当期)	前期比
情報・通信システム	17,055億円	16,520億円	97%	945億円	986億円	104%
電力システム	8,821	8,132	92	220	220	100
社会・産業システム	12,502	11,569	93	420	399	95
電子装置・システム	9,986	10,793	108	△52	372	—
建設機械	5,836	7,513	129	176	491	279
高機能材料	12,493	14,081	113	444	845	190
オートモティブシステム	6,388	7,379	116	△54	237	—
コンポーネント・デバイス	7,548	8,098	107	11	436	—
デジタルメディア・民生機器	9,292	9,515	102	△72	149	—
金融サービス	4,196	3,729	89	85	142	167
その他	7,636	7,674	100	194	289	149
小 計	101,758	105,008	103	2,319	4,571	197
消去及び全社	△12,072	△11,850	—	△298	△126	—
合 計	89,685	93,158	104	2,021	4,445	220

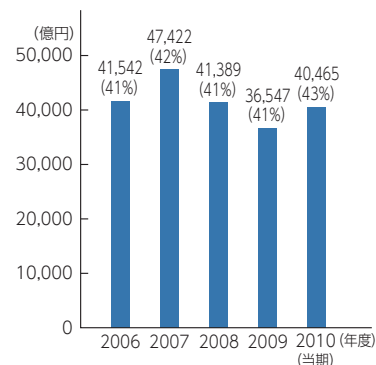
- (注) (1) 当社の連結決算数値は、米国会計基準に基づいて作成していますが、営業利益は、日本の会計基準に基づいて作成しています。
(2) 米国会計基準で営業損益に含まれる事業構造改善費用等については、日本の会計基準に基づき、営業外の収益又は費用に計上しています。
(3) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。
(4) 各部門の事業内容は、「(2) 日立グループの主要な事業内容」に記載しています。

ご参考

国内・海外売上高

	2009年度	2010年度 (当期)	前期比	
			前期比	構成比
国内売上高	53,137億円	52,692億円	99%	57%
ア ジ ア	16,990	20,737	122	22
北 米	7,296	7,811	107	8
欧 州	8,246	7,600	92	8
その他の地域	4,012	4,316	108	5
海外売上高	36,547	40,465	111	43
合 計	89,685	93,158	104	100

海外売上高の推移



- (注) () 内の数値は、海外売上高の売上高合計に占める割合です。

(2) 日立グループの主要な事業内容 (2011年3月31日現在)

部 門	主 な 製 品 ・ サ ー ビ ス	売上高構成比 (当期)
情 報 ・ 通 信 シ ス テ ム	システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM (現金自動取引装置)	16%
電 力 シ ス テ ム	火力・原子力・水力・風力発電システム	8
社 会 ・ 産 業 シ ス テ ム	産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム	11
電 子 装 置 ・ シ ス テ ム	半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置	10
建 設 機 械	油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック	7
高 機 能 材 料	電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	13
オ ー ト モ テ ィ ブ シ ス テ ム	エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	7
コ ン ポ ー ネ ン ト ・ デ バ イ ス	ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体、電池	8
デ ジ タ ル メ デ ィ ア ・ 民 生 機 器	光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器	9
金 融 サ ー ビ ス	リース、ローン	4
そ の 他	システム物流、不動産の管理・売買・賃貸	7

(3) 日立グループの主要な事業所の状況

(2011年3月31日現在)

〔当社〕

	所 在 地
本 社	東京都 (千代田区)
研 究 開 発 部 門	東京都 (千代田区、国分寺市)、茨城県 (日立市、ひたちなか市)、埼玉県 (鳩山町)、神奈川県 (横浜市、川崎市)
製 造 ・ 設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門	東京都 (千代田区、江東区、品川区、青梅市)、茨城県 (日立市、ひたちなか市)、神奈川県 (横浜市、小田原市、川崎市、秦野市)、山口県 (下松市)
営 業 部 門 ・ 支 社	東京都 (千代田区、江東区、品川区)、北海道支社 (札幌市中央区)、東北支社 (仙台市青葉区)、関東支社 (東京都千代田区)、横浜支社 (横浜市西区)、北陸支社 (富山市)、中部支社 (名古屋市中区)、関西支社 (大阪市北区)、中国支社 (広島市中区)、四国支社 (高松市)、九州支社 (福岡市早良区)

〔グループ会社〕

主要なグループ会社及びその所在地は、「(5) 重要なグループ会社の状況」に記載の通りです。

(4) 日立グループの従業員の状況

(2011年3月31日現在)

部 門	従業員数	前期末比較増減
情 報 ・ 通 信 シ ス テ ム	70,853名	+ 2,444名
電 力 シ ス テ ム	16,852	+ 875
社 会 ・ 産 業 シ ス テ ム	39,240	- 3,740
電 子 装 置 ・ シ ス テ ム	25,597	+ 1,021
建 設 機 械	19,218	+ 155
高 機 能 材 料	48,745	+ 1,403
オ ー ト モ テ ィ ブ シ ス テ ム	25,599	+ 997
コ ン ポ ー ネ ン ト ・ デ バ イ ス	55,474	+ 4,170
デ ジ タ ル メ デ ィ ア ・ 民 生 機 器	26,253	- 238
金 融 サ ー ビ ス	3,220	- 209
そ の 他	27,448	- 5,090
全 社 (本 社 他)	3,246	+ 211
合 計 (うち当社)	361,745 (32,926)	+ 1,999 (+ 1,861)

(注) 臨時従業員を含む日立グループの従業員数は404,614名、臨時従業員を含む当社の従業員数は34,534名です。

(5) 重要なグループ会社の状況 (2011年3月31日現在)

部門	会社名	所在地
情報・通信システム	日立電子サービス(株)	神奈川県横浜市
	(株)日立情報制御ソリューションズ	茨城県日立市
	(株)日立情報システムズ	東京都品川区
	日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	東京都品川区
	(株)日立ソリューションズ	東京都品川区
	日立コンピュータ・プロダクツ (アメリカ) 社	米国
	日立コンピュータ・プロダクツ (ヨーロッパ) 社	フランス
	日立コンサルティング社	米国
	日立データ・システムズ社	米国
	日立インフォメーション・アンド・テレコミュニケーションシステムズグローバル・ホールディング社※	米国
電力システム	パプコック日立(株)	東京都千代田区
	(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	茨城県日立市
	日立GEニュークリア・エナジー(株)	茨城県日立市
	日立パワー・ヨーロッパ社	ドイツ
	日立パワー・システムズ・アメリカ社	米国
社会・産業システム	(株)日立ビルシステム	東京都千代田区
	(株)日立産機システム	東京都千代田区
	(株)日立プラントテクノロジー	東京都豊島区
電子装置・システム	日立電梯 (中国) 社	中国
	(株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区
	日立工機(株)	東京都港区
	(株)日立国際電気	東京都千代田区
	(株)日立メディコ	東京都千代田区
機械建設	日立ピアメカニクス(株)	神奈川県海老名市
	日立建機(株)	東京都文京区
高機能材料	日立電線(株)	東京都千代田区
	日立化成工業(株)	東京都新宿区
	日立金属(株)	東京都港区
	日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市
オートモティブ	クラリオン(株)	埼玉県さいたま市
	日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市
	日立オートモティブ・システムズ・アメリカズ社	米国

部門	会社名	所在地
コンポネンツ・インターネット	(株)日立ディスプレイズ	千葉県茂原市
	日立マクセル(株)	大阪府茨木市
	日立顕示器件 (蘇州) 社	中国
民生機器	ヴィヴィティ・テクノロジーズ社※	シンガポール
	日立アプライアンス(株)	東京都港区
	日立コンシューマエレクトロニクス(株)	東京都千代田区
	(株)日立エルジーデータストレージ	東京都港区
金融	(株)日立メディアエレクトロニクス	岩手県奥州市
	日立コンシューマ・プロダクツ (タイランド) 社	タイ
その他	日立キャピタル(株)	東京都港区
	中央商事(株)	東京都千代田区
	(株)日立ライフ	茨城県日立市
	(株)日立物流	東京都江東区
	日立アメリカ社	米国
	日立アジア社	シンガポール
	日立 (中国) 社	中国
	日立ヨーロッパ社	英国

- (注) (1) 連結子会社 (変動持分事業体を含む。) の総数は、913社です。
- (2) 上記のほか、持分法適用関連会社が164社あります。主な持分法適用関連会社は、(株)日本AEパワーシステムズ及びルネサスエレクトロニクス(株)です。
- (3) ※印を付した会社は持株会社であり、傘下の主要な事業会社の所在地はいずれも米国です。
- (4) (株)日立ソリューションズは、2010年10月1日をもって、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)と(株)日立システムアンドサービスが合併した会社です。
- (5) 日立オートモティブ・システムズ・アメリカズ社は、日立オートモティブ・プロダクツ (USA) 社が、2011年1月1日をもって商号を変更した会社です。
- (6) ヴィヴィティ・テクノロジーズ社は、ハードディスクドライブの製造・販売会社である日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社等を傘下にもつ持株会社であり、2010年10月5日に設立されました。

(6) 日立グループの設備投資の状況

当期は、投資の厳選を原則としつつも、需要の回復に対応するための増産投資を実施したことなどから、前期比105億円増の5,568億円となりました。その主な内容は、ハードディスクドライブ事業の生産設備増強のための投資などです。

部門別の設備投資金額は、次の通りです。

部 門	設備投資金額
情報・通信システム	296億円
電力システム	105
社会・産業システム	179
電子装置・システム	133
建設機械	365
高性能材料	607
オートモティブシステム	173
コンポーネント・デバイス	566
デジタルメディア・民生機器	147
金融サービス	2,825
その他	339
小 計	5,739
消去及び全社	△170
合 計	5,568

(注) 上記の金額には、賃貸営業用資産への投資金額2,837億円が含まれています。この内訳は、主として金融サービス部門におけるリース事業に係るものです。

(7) 日立グループの研究開発の状況

当期は、3,951億円の研究開発費を投入し、情報通信システム技術を活用した高度な社会インフラを提供するための技術の開発を中心に研究開発を行いました。主な成果としては、データセンタの空調効率を最適化し消費電力を大幅に削減する制御技術の開発が挙げられます。

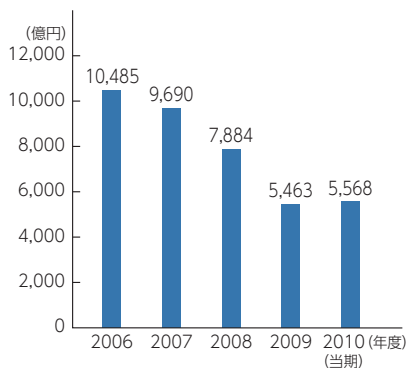
また、本年4月1日付で、基礎研究と事業との接点を拡大するため、当社の研究体制を中央研究所、日立研究所及び横浜研究所の3研究所に再編しました。

部門別の研究開発費は、次の通りです。

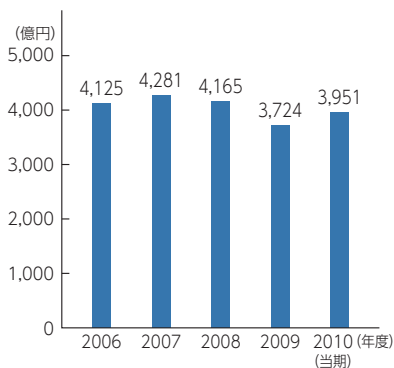
部 門	研究開発費
情報・通信システム	795億円
電力システム	164
社会・産業システム	215
電子装置・システム	451
建設機械	158
高性能材料	467
オートモティブシステム	453
コンポーネント・デバイス	740
デジタルメディア・民生機器	238
金融サービス	2
その他	49
全社(本社他)	216
合 計	3,951

ご参考

設備投資金額の推移



研究開発費の推移



(8) 日立グループの借入金及び資金調達状況

【主な資金調達の状況】

日立キャピタル(株)は、短期社債償還資金等に充当するため、2010年4月に無担保社債を発行し、300億円の資金調達を行いました。

【主な借入金の状況】 (2011年3月31日現在)

会社名	借入先	借入金残高
当 社	(株)日本政策投資銀行	400億円
	日本生命保険(相)	350
	(株)みずほコーポレート銀行	240
	明治安田生命保険(相)	230
日立キャピタル(株)	(株)みずほコーポレート銀行	412
	(株)三菱東京UFJ銀行	280
	日本生命保険(相)	209

(注) 主な借入金には、上記のほか、シンジケート・ローン契約による当社の長期借入金1,500億円があります。

(9) 日立グループの対処すべき課題

本年3月11日に発生した東日本大震災によって、わが国の経済及び社会は大きな影響を受けました。日立グループでは、社会インフラを担う企業グループとして、一丸となって以下の施策に取り組んでいます。

- 電力供給不足の解消に向けた協力や被災地に対する支援など、復興に向けた取組みを強力に推進しています。
- 福島原子力発電所については、短期的な対策のみならず、中長期的にも、状況の改善に向けて、政府や東京電力(株)に全面的に協力していきます。

世界経済の先行きは不透明な状況が続きますが、日立グループでは、引き続き真のグローバルトップ企業をめざし、成長を続けます。具体的には、昨年策定した「2012 中期経営計画」の達成に継続して取り組み、「強い日立の復活」に向けた以下の施策を推進していきます。

- グローバルな観点から新たな事業機会を的確に捉え、各地域のニーズに確実に対応できる現地営業体制や、海外における研究開発・生産体制を強化します。また、そのために必要な人財を育成し、積極的に活用していきます。
- 情報通信システム技術を活用した高度な社会インフラを提供する「社会イノベーション事業」に注力し、高収益・安定成長を実現します。
- グローバル市場で勝てるコスト構造への転換を成し遂げるため、グローバル調達や集中・集約購買の拡大等のコスト構造変革活動をグループ横断で推進します。
- キャッシュ・フローの改善のため、棚卸資産を圧縮するなど、引き続き財務体質の強化に努めます。
- 最高品質の製品とサービスをお客様に提供し続けることで、日立グループに対する社会からの信頼をより確実なものとしていきます。
- 日立グループ内の不正行為の撲滅に取り組んできましたが、未だに事例が散見される事実を重く受け止め、その根絶に向けて「基本と正道」を再徹底していきます。

(10) 日立グループの財産及び損益の状況

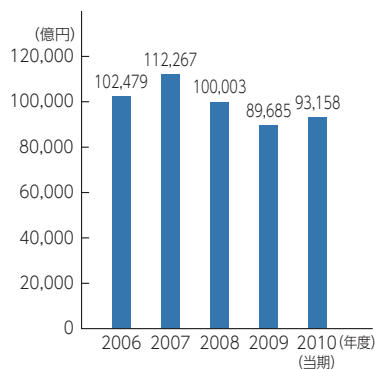
【日立グループの業績の推移】

区 分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度 (当期)
売 上 高(億円)	102,479	112,267	100,003	89,685	93,158
営 業 利 益(億円)	1,825	3,455	1,271	2,021	4,445
税引前当期純利益(億円)	2,023	3,247	△2,898	635	4,322
当社に帰属する 当 期 純 利 益 (億円)	△327	△581	△7,873	△1,069	2,388
総 資 産(億円)	106,442	105,308	94,037	89,644	91,856

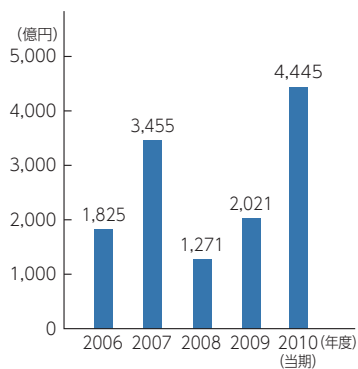
- (注) (1) 上記の連結決算数値は、米国会計基準に基づいて作成していますが、営業利益は、日本の会計基準に基づいて作成しています。
 (2) 米国会計基準で営業損益に含まれる事業構造改善費用等については、日本の会計基準に基づき、営業外の収益又は費用に計上しています。
 (3) 2007年度は、薄型テレビ事業における事業構造改革関連費用等とプラズマディスプレイパネル製造設備等の減損損失を計上したこと等により、前期に続いて当期純損失の計上を余儀なくされました。
 (4) 2008年度は、薄型テレビ事業における事業構造改革関連費用や半導体関連会社に係る持分法損失を計上し、また、繰延税金資産の一括評価減を行ったことなどにより、多額の当期純損失の計上を余儀なくされました。
 (5) 2009年度は、前期に比べて事業構造改革関連費用や繰延税金資産の評価減などが減少したことにより、損益は大幅に改善しましたが、前期に続いて当期純損失の計上を余儀なくされました。なお、2009年度の総資産の数値は、2010年3月に実施した企業結合に係る公正価値評価が当期中に終了したため、米国財務会計基準に従い、確定値に修正しています。

ご参考 (連結決算)

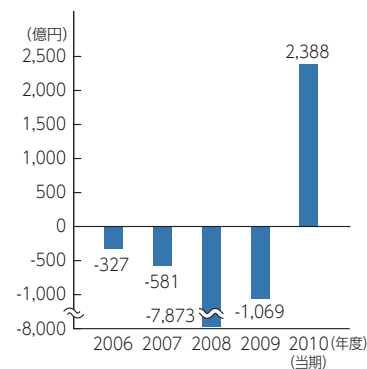
売上高



営業利益



当社に帰属する当期純利益



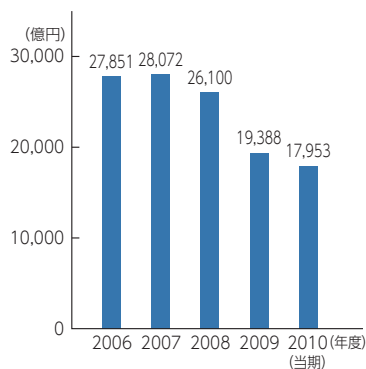
【当社の業績の推移】

区 分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度 (当期)
売 上 高(億円)	27,851	28,072	26,100	19,388	17,953
営 業 利 益(億円)	△662	△741	△322	35	331
経 常 利 益(億円)	△372	△459	2,047	592	1,275
当 期 純 利 益(億円)	△1,780	△1,278	△2,945	△351	642
総 資 産(億円)	38,739	36,599	36,737	33,276	31,463

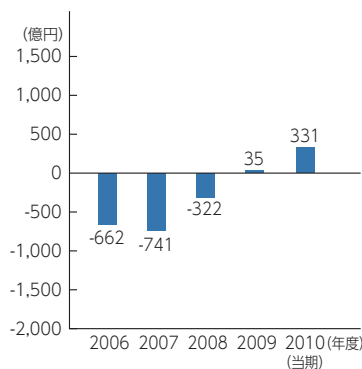
- (注) (1) 2007年度は、薄型テレビ事業の採算性が悪化した影響により営業損失が拡大しました。また、プラズマディスプレイ事業に係る関係会社に関して株式評価減及び貸倒引当金等を計上したことにより、前期に続いて赤字を余儀なくされました。
- (2) 2008年度は、半導体事業に係る関係会社株式の評価減、コンシューマ事業及びオートモティブシステム事業の事業構造改革関連費用等の特別損失を計上したことにより、前期に続いて赤字を余儀なくされました。
- (3) 2009年度は、半導体事業に係る関係会社株式の評価減、オートモティブシステム事業及びコンシューマ事業の事業構造改革関連費用等の特別損失を計上したことにより、前期に続いて赤字を余儀なくされました。
- (4) 当期は、売上高が前期を下回りましたが、利益面では、事業構造改革が進んだことにより、前期と比して改善しました。

ご参考 (個別決算)

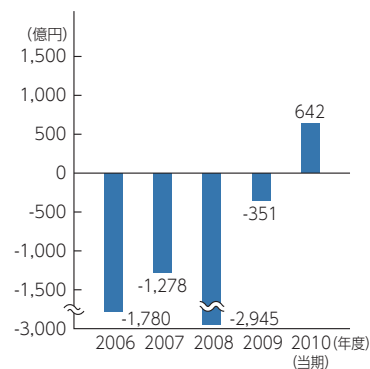
売上高



営業利益



当期純利益



(11) 会社役員に関する事項

① 取締役

【氏名、地位及び担当等】(2011年3月31日現在)

地位	氏名	担当(委員会)	重要な兼職の状況
取締役会議長	崎山 忠道	監査委員長	(株)日立ハイテクノロジーズ 取締役会長
取締役	太田 芳枝	指名委員 監査委員	宝ホールディングス(株) 監査役※
取締役	大橋 光夫	指名委員	昭和電工(株)相談役 (株)みずほフィナンシャル グループ取締役※ 中外製薬(株)取締役※ 富国生命保険(株)監査役※
取締役	野見山昭彦	監査委員 報酬委員	JXホールディングス(株) 名誉顧問 (株)みずほフィナンシャル グループ取締役※
取締役	宮原 賢次	監査委員 報酬委員	住友商事(株)名誉顧問 日本電気(株)取締役※ セイコーエプソン(株) 監査役※
取締役	本林 徹	指名委員 報酬委員	弁護士 日本電通電話(株)監査役※ 住友生命保険(株)監査役※
取締役	*小野 功	—	(株)日立ソリューションズ 取締役会長
取締役	川村 隆	指名委員長	—
取締役	*住川 雅晴	—	(株)日立プラントテクノロジー 取締役会長
取締役	*中西 宏明	報酬委員長	—
取締役	中村 道治	監査委員	(株)日立メディコ取締役 ルネサスエレクトロニクス(株) 監査役
取締役	三好 崇司	—	日立建機(株)取締役会長

(注) (1) *印を付した取締役は、2010年6月29日開催の当社第141回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。

(2) 取締役会議長崎山忠道(監査委員長)は、長年にわたり、当社の経理部長及び監査室長、日立建機(株)の経理・財務・監査部門を管掌する取締役及び執行役であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

(3) 取締役太田芳枝、大橋光夫、野見山昭彦、宮原賢次及び本林徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、当社は、国内の各上場金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ています。また、これら5名につき、「重要な兼職の状況」欄に記載の兼職状況に※印を付したものは、当該法人等における社外取締役又は社外監査役です。

(4) 当社は、昭和電工(株)、JXホールディングス(株)とその事業子会社、住友商事(株)、中外製薬(株)、日本電気(株)、セイコーエプソン(株)及び日本電通電話(株)とその事業子会社との間に、当社製品の販売、各社製品・役務の購入等の継続的な取引関係があります。各取引の規模は、当社及び各社の事業規模に比して、いずれも極めて僅少です。また、当社は、(株)みずほフィナンシャルグループの子会社である銀行・証券会社、富国生命保険(株)及び住友生命保険(株)との間に、当社製品の販売及び各社からの金銭の借入等の継続的な取引関係があります。なお、(株)みずほフィナンシャルグループの子会社である(株)みずほコーポレート銀行からの金銭の借入については、「(8) 日立グループの借入金及び資金調達の状況」に記載の通りであり、その他各取引の規模は、当社及び各社の事業規模に比して、いずれも極めて僅少です。

【取締役の異動】(2011年4月1日付け)

本年4月1日をもって取締役の異動を行いました。

地位	氏名	担当(委員会)
取締役会長	川村 隆	指名委員長
取締役	崎山 忠道	監査委員長

【社外役員に関する事項】

〈主な活動状況〉

氏名	出席状況	発言状況
太田 芳枝	取締役会 11日中 10日 指名委員会 5日中 4日 監査委員会 12日中 9日	取締役会及び監査委員会においては、行政分野等における幅広い経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき適宜、質問、意見等の発言を行いました。
大橋 光夫	取締役会 11日中 9日 指名委員会 5日中 4日	取締役会においては、国際的な大規模製造業における経営経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき適宜、質問、意見等の発言を行いました。
野見山昭彦	取締役会 11日中 11日 監査委員会 12日中 11日 報酬委員会 5日中 5日	取締役会及び監査委員会においては、国際的な大規模事業会社における経営経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき適宜、質問、意見等の発言を行いました。
宮原 賢次	取締役会 11日中 9日 監査委員会 12日中 10日 報酬委員会 5日中 5日	取締役会及び監査委員会においては、国際的な総合商社における経営経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき適宜、質問、意見等の発言を行いました。
本林 徹	取締役会 11日中 11日 指名委員会 5日中 5日 報酬委員会 5日中 5日	取締役会においては、法律家としての経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき適宜、質問、意見等の発言を行いました。

〈責任限定契約の概要〉

当社は、取締役太田芳枝、大橋光夫、野見山昭彦、宮原賢次及び本林徹との間で会社法第427条第1項の責任限定契約をそれぞれ締結しています。その概要は、社外取締役の責任の限度を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とするものです。

②執行役

【氏名、地位及び担当等】(2011年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表執行役 執行役会長	*川村 隆	全般	—
代表執行役 執行役社長	*中西 宏明	統括、電力事業、 社会・産業イン フラシステム事 業、オートモチ ブシステム事業	—
代表執行役 執行役副社長	高橋 直也	情報事業、情報 制御システム事 業、研究開発、 情報システム	(株)日立国際電気 取締役
代表執行役 執行役副社長	八丁地 隆	都市開発システ ム事業、ディフ ェンスシステム 事業、経営企画、 環境戦略、人材、 法務・コミュニ ケーション、プ ラント、経営 オーディット	日立工機(株)監査役 (株)日立物流 取締役会長 (株)WOWOW 監査役
代表執行役 執行役副社長	*三好 崇司	経営改革、財務、 年金、事業開発、 コンシューマ事業	日立建機(株) 取締役会長
代表執行役 執行役副社長	持田農夫男	経営企画、高機 能材料、品質保 証、生産技術	日立電線(株)取締役 日立化成工業(株) 取締役 日立金属(株) 取締役会長
代表執行役 執行役副社長	森 和廣	電動応用、電 池事業、営業、 グループ国際、 資材、輸出管 理、医療事業、 新事業	(株)日立メディコ 取締役 日立キャピタル(株) 取締役会長
執行役専務	石垣 忠彦	グループ国際 (米州)	—
執行役専務	スティーブ・ ゴマソール	グループ国際 (欧州)	—
執行役専務	角田 義人	電動応用、電 池事業	—
執行役専務	中島 純三	情報事業	—
代表執行役 執行役専務	中村 豊明	財務、年金	日立金属(株)取締役 ルネサスエレク トロニクス(株) 取締役

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
執行役専務	小豆畑 茂	研究開発、環境 戦略、医療事業	日立化成工業(株) 取締役
執行役専務	伊佐 均	電力事業(火力 事業推進)	—
執行役専務	岩田真二郎	情報事業(サー ビス・グローバル 事業)	オプネクスト社 (米国) 取締役
執行役専務	江幡 誠	資材	日立電線(株)取締役
執行役専務	大野 治	情報システム	—
執行役専務	大野 健二	人材	(株)日立物流取締役
執行役専務	大野 信行	グループ国際 (中国)	—
執行役専務	北野 昌宏	環境戦略、品質 保証、生産技術	—
執行役専務	北山 隆一	営業	(株)日立ハイテク ノロジーズ 取締役
執行役専務	葛岡 利明	法務・コミュニ ケーション、プ ラント、経営オ ーディット	日立キャピタル (株)取締役
執行役専務	小山 孝男	営業(関西地区)	新明和工業(株)監査役
執行役専務	齊藤 裕	情報制御システ ム事業	—
執行役専務	佐久間嘉一郎	情報事業(プラ ットフォーム事業)	—
執行役専務	鈴木 學	社会・産業イン フラシステム事業	—
執行役専務	高橋 秀明	都市開発システ ム事業	—
執行役専務	田中 幸二	電力事業	—
執行役専務	谷垣 勝秀	営業、グループ 国際、輸出管理	日立建機(株)取締役
執行役専務	丸 彰	電力事業(原子 力事業推進)	—
執行役専務	最上 義彦	情報事業(シス テムソリューション 事業)	—

(注) *印を付した執行役は、取締役を兼務しています。

【新執行体制】 (2011年4月1日付け)

本年4月1日をもって執行役の変更を行いました。
た。

地位	氏名	担当
代表執行役 執行役社長	中西 宏明	統括
代表執行役 執行役副社長	田中 幸二	電力事業、交通システム事業、 社会・産業システム事業、都市 開発システム事業、ディフェン スシステム事業
代表執行役 執行役副社長	中島 純三	情報制御システム事業、情報事 業、情報システム
代表執行役 執行役副社長	三好 崇司	経営戦略、財務、年金
代表執行役 執行役副社長	持田農夫男	高機能材料、品質保証、生産技 術、電池事業、オートモティブ システム事業
代表執行役 執行役副社長	森 和廣	営業、グループ国際、輸出管 理、医療事業、新事業
執行役専務	小豆畑 茂	研究開発、環境戦略、医療事業
執行役専務	岩田眞二郎	情報事業
執行役専務	江幡 誠	調達、コンシューマ事業
執行役専務	葛岡 利明	人財、法務・コミュニケーション、 渉外、ブランド、経営オー ディット
執行役専務	角田 義人	電池事業
代表執行役 執行役専務	中村 豊明	財務、年金

地位	氏名	担当
執行役常務	池村 敏郎	都市開発システム事業
執行役常務	伊佐 均	電力事業 (火力事業推進)
執行役常務	石塚 達郎	電力事業
執行役常務	大野 治	情報システム
執行役常務	大野 信行	グループ国際 (中国)
執行役常務	苅田 祥史	電力事業 (営業)
執行役常務	北野 昌宏	環境戦略、品質保証、生産技術
執行役常務	北山 隆一	営業
執行役常務	栗原 和浩	営業 (中部地区)
執行役常務	齊藤 裕	情報制御システム事業
執行役常務	佐久間嘉一郎	情報事業 (プラットフォーム事業)
執行役常務	田辺 靖雄	渉外
執行役常務	谷垣 勝秀	営業、グループ国際、輸出管理
執行役常務	西野 壽一	経営戦略
執行役常務	羽生 正治	電力事業 (原子力事業推進)
執行役常務	東原 敏昭	社会・産業システム事業
執行役常務	御手洗尚樹	人財
執行役常務	最上 義彦	情報事業 (システムソリューション事業)

③役員報酬

【取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針】

〈方針の決定の方法〉

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

〈方針の概要〉

(i) 取締役・執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

(ii) 取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から成ります。

- 月俸は、基本報酬に対して、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職を反映した加算を行って決定します。
- 期末手当は、月俸を基準に年収の概ね2割の水準で予め定められた額を支払うものとなりますが、会社の業績により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

(iii) 執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から成ります。

- 月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- 業績連動報酬は、年収の概ね3割となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

(iv) その他の事項

- 2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することを決定しました。退職金の廃止に伴う打切り支給については、退職金の廃止に伴う措置として、対象役員の退任時に報酬委員会で支給金額を決定し、実施することとしています。

【当期に係る取締役及び執行役の報酬等の総額及び員数】

区 分	対象人数	金 額
取 締 役	12名	231百万円
(うち社外取締役)	(5)	(99)
執 行 役	28	1,586
合 計	40	1,817

- (注) (1) 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役3名を含みません。
- (2) 取締役の報酬等の金額には、2010年6月29日開催の当社第141回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名の4月から退任時まで支給した月俸を含みます。
- (3) 上記のほか、2011年6月24日をもって退任する社外取締役2名に対する退職金3百万円及び2011年3月31日をもって退任した執行役7名に対する退職金313百万円の支給があります。

(12) 株式に関する事項 (2011年3月31日現在)

①発行可能株式総数 100億株

②単元株式数 1,000株

③大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	287,253,000株	6.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	276,235,000	6.11
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505224	144,442,100	3.20
日立グループ社員持株会	124,090,384	2.75
ナ ッ ツ ク ム コ	121,765,060	2.70
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	113,841,783	2.52
日本生命保険(相)	98,173,195	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	77,766,000	1.72
第一生命保険(株)	71,361,222	1.58
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	63,769,665	1.41

- (注) (1) ナッツ グムコは、当社ADR(米国預託証券)の預託銀行であるシティバンク、エヌ・エイの株式名義人です。
 (2) 第一生命保険(株)の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している6,560,000株を含めています(当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行(株)退職給付信託 第一生命保険口」です)。
 (3) 持株比率については、自己株式(2,421,003株)を除いて算出しています。

④株主構成

区分	株主数	所有株式数	構成比率
金融機関・証券会社	359名	1,372,254,660株	30.36%
個人	439,744	1,342,214,494	29.69
外国人	1,265	1,703,553,477	37.69
その他の法人	3,956	102,059,769	2.26
政府・地方公共団体	5	62,564	0.00
合計	445,329	4,520,144,964	100.00

(注) 自己株式は、「その他の法人」に含めて表記しています。

(13) 新株予約権等に関する事項

(2011年3月31日現在)

	130%コールオプション条項付 無担保第8回転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付 社債間限定同順位特約付)
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 313,438,485株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 317円
新株予約権の行使期間	自2010年1月4日 至2014年12月10日

(注) 新株予約権付社債として発行した新株予約権の目的となる株式の数は、2011年3月31日現在の転換価額に基づき算出しています。

(14) 会計監査人に関する事項

①会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

②当期に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	金 額
当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	2,005百万円
当社が支払うべき報酬等の額(※)	473

(注) ※印の欄には、金融商品取引法に基づく監査の報酬の額が含まれています。

③対価を支払っている非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、各種アドバイザー業務などを委託し、報酬を支払っています。

④当社の会計監査人以外の公認会計士等が計算関係書類の監査をしている当社の子会社

当社の重要なグループ会社（「(5) 重要なグループ会社の状況」に記載しています。）のうち、海外子会社は、新日本有限責任監査法人以外の公認会計士又は監査法人による計算関係書類の監査を受けています。

⑤会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

【解任】

(i) 監査法人である会計監査人が、公認会計士法第34条の21第2項の規定に基づき、内閣総理大臣から計算書類の監査に関する業務の全部若しくは一部の停止又は解散を命じられた場合、当該命令により会社法第337条第3項第1号に定める会計監査人の欠格事由に該当することとなるため、会計監査人は自動的に退任します。

(ii) 上記(i)に加え、内閣総理大臣による業務の全部若しくは一部の停止又は解散の命令が行われることが合理的に予想される等の事情により、会計監査人が会社法第340条第1項第1号又は第2号に定める事由に該当すると監査委員会が判断したときは、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任に関する議案の内容を決定します。

(iii) 上記(ii)において、計算書類の監査に重大な支障が生じる事態となることが合理的に予想されるときは、監査委員の全員の同意によって会計監査人を解任します。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

【不再任】

(i) 監査法人である会計監査人がその社員の中から選定した会計監査人の職務を行うべき者について、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当した場合又は公認会計士法に定める公認会計士の義務に違反した場合において、当該監査法人がこれに代わる会計監査人の職務を行うべき者の選定を速やかに行わないときは、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。

(ii) 会社計算規則に定める会計監査人の職務の遂行に関する事項について、職務の遂行が適正に実施されることを確保できないと判断したときは、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。

(15) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

(16) 業務の適正を確保するための体制等(内部統制システム)の整備についての取締役会決議の概要

- ①各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を置きます。
- ②取締役会室に所属する従業員の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会は、取締役会室の人事異動につき事前に報告を受けるものとします。
- ③執行役及び従業員は、会社に影響を及ぼす重要事項、内部監査の結果及び内部通報制度の通報

状況を遅滞なく監査委員に報告します。

- ④監査委員会の監査の実効性を確保するため、監査委員会に常勤監査委員を置くとともに、監査室の監査計画と調整の上、活動計画を作成します。
- ⑤執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役への通報制度を設置します。
- ⑥執行役の職務の執行に係る情報については、社内規則に則り、作成保存します。
- ⑦各種のリスクに対し、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとります。また、業務執行状況の報告等を通じて新たなリスクの発生可能性の把握に努め、対応が必要な場合、速やかに対応責任者となる執行役を定めます。
- ⑧次に記載する経営管理システムを用いて、執行役の職務遂行の効率性を確保します。
 - 当社又は日立グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、経営会議を組織し、審議します。
 - 経営方針に基づき、計画的かつ効率的に事業を運営するため、中期経営計画及び年度予算を策定し、これらに基づいた業績管理を行います。
 - 業務運営状況を把握し、改善を図るため、監査室による内部監査を実施します。
 - 会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受け、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとします。
 - 財務報告の信頼性を確保するため、文書化さ

れた業務プロセスを実行し、社内外の監査担当者が検証します。

⑨次に記載する経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持します。

- 内部監査を実施し、また、法令遵守活動を行う各種の委員会を設置します。さらに、内部通報制度を設置するとともに、法令遵守教育を実施します。
- 各種会社規則を定め、内部統制システム全般の周知及び実効性の確保を図ります。

⑩日立グループにおける業務の適正を確保するために、次の事項を実施します。

- 企業の社会的責任の重視等の基本方針を各グループ会社と共有します。
- 必要に応じて、法令等に対する日立グループとしての対応方針を定めます。
- 当社内の各部門及びグループ会社に対する内部監査を定期的を実施するとともに、当社からグループ会社に取締役及び監査役を派遣します。また、財務報告へ反映されるべき事項については、各グループ会社において文書化された業務プロセスを実行し、監査役等がこれを検証します。
- グループ会社に共通する業務について、適正かつ効率的に行う体制を構築します。
- 日立グループ内の取引は市価を基準として公正に行うことを方針としています。

(17) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

日立グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策

が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。このため、当社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識しています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社といたしましては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしています。

2. 連結貸借対照表

科 目	2010年度 (当期) (2011年3月31日現在)	2009年度 (ご参考) (2010年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	4,900,029	4,775,197
現金及び現金等価物	554,810	577,584
短期投資	16,598	53,575
受取手形	100,694	104,353
売掛金	1,990,225	2,138,139
リース債権	228,346	194,108
証券化事業体に譲渡した 金融資産 (流動)	183,559	—
棚卸資産	1,341,768	1,222,077
その他の流動資産	484,029	485,361
投資及び貸付金	614,145	712,993
有形固定資産	2,111,270	2,219,804
土地	471,155	471,123
建物及び構築物	1,909,825	1,931,104
機械装置及び その他の有形固定資産	5,528,889	5,554,953
建設仮勘定	53,558	62,717
減価償却累計額	△5,852,157	△5,800,093
無形資産	528,018	518,050
のれん	171,500	165,586
その他の無形資産	356,518	352,464
証券化事業体に譲渡した 金融資産 (固定)	304,160	—
その他の資産	728,007	738,420
資産合計	9,185,629	8,964,464

科 目	2010年度 (当期) (2011年3月31日現在)	2009年度 (ご参考) (2010年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	4,088,824	3,931,203
短期借入金	472,588	451,451
償還期長期債務	338,218	303,730
証券化事業体の連結に 伴う負債 (流動)	190,868	—
支払手形	20,430	25,737
買掛金	1,236,758	1,229,546
未払費用	933,918	919,849
未払税金	73,514	50,446
前受金	395,605	385,199
その他の流動負債	426,925	565,245
長期債務	1,300,311	1,611,962
証券化事業体の連結に 伴う負債 (固定)	219,566	—
退職給付債務	891,815	905,183
その他の負債	243,724	248,271
負債合計	6,744,240	6,696,619
(資本の部)		
株主資本	1,439,865	1,284,658
資本金	409,129	408,810
資本剰余金	603,133	620,577
利益剰余金	922,036	713,479
その他の包括損失累計額	△493,062	△432,057
自己株式	△1,371	△26,151
非支配持分	1,001,524	983,187
資本合計	2,441,389	2,267,845
負債及び資本合計	9,185,629	8,964,464

3. 連結損益計算書

科 目	2010年度 (当期) (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	2009年度 (ご参考) (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	9,315,807	8,968,546
売上原価	6,967,433	6,849,255
売上総利益	2,348,374	2,119,291
販売費及び一般管理費	1,903,866	1,917,132
営業利益	444,508	202,159
営業外収益	87,237	18,185
(受取利息)	(13,267)	(12,017)
(受取配当金)	(4,240)	(5,799)
(持分変動利益)	(—)	(183)
(雑収益)	(69,730)	(186)
営業外費用	99,544	156,764
(支払利息)	(24,878)	(26,252)
(持分法損失)	(20,142)	(58,186)
(長期性資産の減損)	(35,170)	(25,196)
(事業構造改善費用)	(5,757)	(25,154)
(雑損失)	(13,597)	(21,976)
税引前当期純利益	432,201	63,580
法人税等	129,075	147,971
非支配持分控除前当期純利益 (損失)	303,126	△84,391
非支配持分帰属利益	64,257	22,570
当社に帰属する当期純利益 (損失)	238,869	△106,961

4. 貸借対照表

科 目	2010年度 (当期) (2011年3月31日現在)	2009年度 (ご参考) (2010年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	1,171,849	1,314,489
現金及び預金	33,516	57,473
受取手形	2,778	2,624
売掛金	428,484	485,366
有価証券	499	40,987
製品	30,879	31,674
半製品	33,418	31,705
材料	29,571	27,492
仕掛品	107,803	102,351
前渡金	29,895	21,210
短期貸付金	496,956	570,765
その他の流動資産	147,111	89,064
貸倒引当金	△169,066	△146,227
固定資産	1,974,488	2,013,208
有形固定資産	237,109	245,406
建物	110,290	104,751
構築物	9,312	10,374
機械装置	32,693	36,556
車両運搬具	228	238
工具器具備品	34,516	34,733
土地	32,982	33,167
リース資産	11,374	8,860
建設仮勘定	5,711	16,724
無形固定資産	69,804	72,108
特許権	283	3,790
ソフトウェア	60,941	58,842
施設利用権	510	503
リース資産	220	145
その他の無形固定資産	7,847	8,827
投資その他の資産	1,667,573	1,695,694
関係会社株式	1,397,424	1,378,288
その他の関係会社有価証券	400	794
関係会社出資金	41,787	40,242
投資有価証券	103,457	110,231
長期貸付金	93,551	130,270
その他の投資等	31,006	35,887
貸倒引当金	△53	△21
資産合計	3,146,337	3,327,698

科 目	2010年度 (当期) (2011年3月31日現在)	2009年度 (ご参考) (2010年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	1,584,185	1,700,390
買掛金	356,610	388,601
短期借入金	117,260	65,860
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
償還期社債	—	55,000
リース債務	2,678	1,872
未払金	28,113	45,305
未払費用	141,794	143,157
前受金	135,085	102,600
預り金	744,603	871,871
製品保証引当金	627	719
工事損失引当金	17,863	23,543
災害損失引当金	8,530	—
繰延税金負債	—	18
その他の流動負債	11,019	1,839
固定負債	621,111	739,623
社債	229,360	229,998
長期借入金	279,000	387,608
リース債務	7,664	7,144
退職給付引当金	70,500	70,198
電算機買戻損失引当金	2,467	4,675
役員退職慰労引当金	1,959	2,432
債務保証損失引当金	808	808
関係会社事業損失引当金	4,439	4,290
繰延税金負債	12,629	14,504
資産除去債務	2,607	—
その他の固定負債	9,674	17,962
負債合計	2,205,296	2,440,013
(純資産の部)		
株主資本	930,369	872,788
資本金	409,129	408,810
資本剰余金	399,925	410,468
資本準備金	127,096	126,777
その他資本剰余金	272,829	283,691
利益剰余金	122,731	81,035
その他利益剰余金	122,731	81,035
繰越利益剰余金	122,731	81,035
自己株式	△1,417	△27,525
評価・換算差額等	10,671	14,895
その他有価証券評価差額金	11,536	16,094
繰延ヘッジ損益	△864	△1,199
純資産合計	941,041	887,684
負債及び純資産合計	3,146,337	3,327,698

5. 損益計算書

科 目	2010年度 (当期) (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	2009年度 (ご参考) (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	1,795,306	1,938,810
売上原価	1,308,866	1,471,552
売上総利益	486,439	467,258
販売費及び一般管理費	453,322	463,757
営業利益	33,117	3,500
営業外収益	123,449	98,665
(受取利息及び配当金)	(113,353)	(90,616)
(雑収益)	(10,095)	(8,049)
営業外費用	29,002	42,961
(支払利息)	(10,125)	(11,795)
(雑損失)	(18,877)	(31,165)
経常利益	127,564	59,204
特別利益	10,944	13,684
(不動産売却益)	(5,030)	(2,301)
(企業結合における交換利益)	(4,305)	(—)
(投資有価証券売却益)	(1,609)	(—)
(抱合せ株式消滅差益)	(—)	(9,937)
(関係会社株式売却益)	(—)	(1,445)
特別損失	95,620	106,107
(関係会社株式評価損)	(52,982)	(95,183)
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(22,830)	(—)
(災害による損失)	(10,264)	(—)
(投資有価証券評価損)	(7,005)	(—)
(企業結合における交換損失)	(1,377)	(—)
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	(1,160)	(—)
(事業構造改善特別損失)	(—)	(10,923)
税引前当期純利益 (損失)	42,888	△33,217
法人税、住民税及び事業税	△21,747	△3,537
法人税等調整額	360	5,440
当期純利益 (損失)	64,276	△35,120

6. 株主資本等変動計算書 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)

	百万円
株主資本	
資本金	
前期末残高	408,810
当期変動額	
新株の発行 (新株予約権の行使)	319
当期変動額合計	319
当期末残高	409,129
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	126,777
当期変動額	
新株の発行 (新株予約権の行使)	319
当期変動額合計	319
当期末残高	127,096
その他資本剰余金	
前期末残高	283,691
当期変動額	
自己株式の処分	△10,862
当期変動額合計	△10,862
当期末残高	272,829
資本剰余金合計	
前期末残高	410,468
当期変動額	
新株の発行 (新株予約権の行使)	319
自己株式の処分	△10,862
当期変動額合計	△10,543
当期末残高	399,925
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	81,035
当期変動額	
剰余金の配当	△22,580
当期純利益	64,276
当期変動額合計	41,696
当期末残高	122,731
利益剰余金合計	
前期末残高	81,035
当期変動額	
剰余金の配当	△22,580
当期純利益	64,276
当期変動額合計	41,696
当期末残高	122,731
自己株式	
前期末残高	△27,525
当期変動額	
自己株式の取得	△183
自己株式の処分	26,291
当期変動額合計	26,108
当期末残高	△1,417

	百万円
株主資本合計	
前期末残高	872,788
当期変動額	
新株の発行 (新株予約権の行使)	638
剰余金の配当	△22,580
当期純利益	64,276
自己株式の取得	△183
自己株式の処分	15,429
当期変動額合計	57,580
当期末残高	930,369
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	16,094
当期変動額	
株主資本以外の項目の	
当期変動額 (純額)	△4,558
当期変動額合計	△4,558
当期末残高	11,536
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△1,199
当期変動額	
株主資本以外の項目の	
当期変動額 (純額)	334
当期変動額合計	334
当期末残高	△864
評価・換算差額等合計	
前期末残高	14,895
当期変動額	
株主資本以外の項目の	
当期変動額 (純額)	△4,224
当期変動額合計	△4,224
当期末残高	10,671
純資産合計	
前期末残高	887,684
当期変動額	
新株の発行 (新株予約権の行使)	638
剰余金の配当	△22,580
当期純利益	64,276
自己株式の取得	△183
自己株式の処分	15,429
株主資本以外の項目の	
当期変動額 (純額)	△4,224
当期変動額合計	53,356
当期末残高	941,041

7. 会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2011年5月10日

株式会社 日立製作所
執行役社長 中西宏明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日立製作所の2010年4月1日から2011年3月31日までの第142期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

8. 監査委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査委員会は、第142期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、関連する部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役、執行役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当期に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2011年5月11日

株式会社日立製作所 監査委員会

監査委員(常勤)	崎	山	忠	道	Ⓞ	
監査委員(常勤)	中	村	道	治	Ⓞ	
監査委員	太	田	芳	枝	Ⓞ	
監査委員	野	見	山	昭	彦	Ⓞ
監査委員	宮	原	賢	次	Ⓞ	

(注) 監査委員太田芳枝、野見山昭彦及び宮原賢次は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役です。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
配当金受領株主確定日	毎年3月末日及び毎年9月末日
定時株主総会の基準日	毎年3月末日
公告方法	電子公告 (http://www.hitachi.co.jp/publicnotice/index.html)
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
本店(事務取扱場所)	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行(株) 事務センター
電話お問合せ先	0120-25-6501(フリーダイヤル) (受付時間:月~金曜日 9:00~17:00(祝日・年末年始を除く。))

各種お手続きのお申し出先

株式に関する各種お手続き(ご住所・お名前の変更、配当金振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など)につきましては、以下のいずれかの窓口にお申し出下さい。

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| (1) 証券会社の口座に記録された株式に関するお手続き | お取引の証券会社 |
| (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き | 東京証券代行(株)(※) |

※中央三井信託銀行(株)の本店及び全国各支店(コンサルプラザを除く。)においても、お取次ぎしています。

配当金のお受取りについて

2010年度期末配当金につきましては、5月30日(月)に株主の皆様に関係書類を発送いたします。配当金領収証で配当金をお受取りの株主様につきましては、配当金のお支払い期間が5月31日(火)から7月8日(金)までとなっておりますので、お早めに手続きをお取り下さい。配当金関係書類が届かない場合は、東京証券代行(株)(上記「株主メモ」をご参照下さい。)までお問い合わせ下さい。

また、ご所有の株式が特別口座と証券取引口座に分かれて記録されている株主様は、特別口座に記録された株式を証券取引口座にお振り替えいただくことにより、配当金をまとめてお受け取りいただくことができます。お手続きにつきましては、東京証券代行(株)までお問い合わせ下さい。

 **株式会社 日立製作所**

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話 (03) 3258-1111(大代表)

<http://www.hitachi.co.jp/>



第142回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 連結資本勘定計算書
2. 連結注記表
3. 連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）
4. 個別注記表
5. 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
6. 連結計算書類に係る監査委員会の監査報告書

 株式会社 日立製作所

上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

1. 連結資本勘定計算書 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)

	百万円		百万円
資本金			
前連結会計年度末残高	408,810	非支配持分	
当連結会計年度変動額		前連結会計年度末残高	983,187
新株の発行 (新株予約権の行使)	319	当連結会計年度変動額	
当連結会計年度変動額合計	319	会計基準編纂書810「連結」の 改訂規定の適用に基づく証券化 事業体の連結に伴う期首影響額	△7,210
当連結会計年度末残高	409,129	資本取引等による減少	△1,696
資本剰余金		当期純利益	64,257
前連結会計年度末残高	620,577	その他の包括損失	△16,830
当連結会計年度変動額		非支配持分に対する配当金	△20,184
新株の発行 (新株予約権の行使)	319	当連結会計年度変動額合計	18,337
資本取引等による減少	△8,229	当連結会計年度末残高	1,001,524
自己株式の売却	△9,534	資本合計	
当連結会計年度変動額合計	△17,444	前連結会計年度末残高	2,267,845
当連結会計年度末残高	603,133	当連結会計年度変動額	
利益剰余金		会計基準編纂書810「連結」の 改訂規定の適用に基づく証券化 事業体の連結に伴う期首影響額	△17,919
前連結会計年度末残高	713,479	新株の発行 (新株予約権の行使)	638
当連結会計年度変動額		資本取引等による減少	△10,116
会計基準編纂書810「連結」の 改訂規定の適用に基づく証券化 事業体の連結に伴う期首影響額	△7,732	当期純利益	303,126
当期純利益	238,869	その他の包括損失	△74,667
当社株主に対する配当金	△22,580	当社株主に対する配当金	△22,580
当連結会計年度変動額合計	208,557	非支配持分に対する配当金	△20,184
当連結会計年度末残高	922,036	自己株式の取得	△183
その他の包括損失累計額		自己株式の売却	15,429
前連結会計年度末残高	△432,057	当連結会計年度変動額合計	173,544
当連結会計年度変動額		当連結会計年度末残高	2,441,389
会計基準編纂書810「連結」の 改訂規定の適用に基づく証券化 事業体の連結に伴う期首影響額	△2,977	当社に帰属する包括利益	
資本取引等による減少	△191	当社に帰属する当期純利益	238,869
その他の包括損失	△57,837	当社に帰属するその他の包括損失 為替換算調整額	△69,194
当連結会計年度変動額合計	△61,005	年金債務調整額	15,852
当連結会計年度末残高	△493,062	有価証券未実現保有損益純額	△5,728
自己株式		金融派生商品に関する損益純額	1,233
前連結会計年度末残高	△26,151	当社に帰属するその他の包括損失合計	△57,837
当連結会計年度変動額		当社に帰属する当期包括利益	181,032
自己株式の取得	△183	非支配持分に帰属する包括利益	
自己株式の売却	24,963	非支配持分に帰属する当期純利益	64,257
当連結会計年度変動額合計	24,780	非支配持分に帰属するその他の包括損失 為替換算調整額	△18,185
当連結会計年度末残高	△1,371	年金債務調整額	224
株主資本合計		有価証券未実現保有損益純額	376
前連結会計年度末残高	1,284,658	金融派生商品に関する損益純額	755
当連結会計年度変動額		非支配持分に帰属するその他の包括損失合計	△16,830
会計基準編纂書810「連結」の 改訂規定の適用に基づく証券化 事業体の連結に伴う期首影響額	△10,709	非支配持分に帰属する当期包括利益	47,427
新株の発行 (新株予約権の行使)	638	包括利益合計	
資本取引等による減少	△8,420	当期純利益	303,126
当期純利益	238,869	その他の包括損失	
その他の包括損失	△57,837	為替換算調整額	△87,379
当社株主に対する配当金	△22,580	年金債務調整額	16,076
自己株式の取得	△183	有価証券未実現保有損益純額	△5,352
自己株式の売却	15,429	金融派生商品に関する損益純額	1,988
当連結会計年度変動額合計	155,207	その他の包括損失合計	△74,667
当連結会計年度末残高	1,439,865	当期包括利益合計	228,459

2. 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結計算書類の作成基準
当社の連結計算書類は、会社計算規則附則(平成21年法務省令第46号)第3条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
製品・半製品・仕掛品……………個別法または移動平均法に基づく低価法
材料……………主として移動平均法に基づく低価法
3. 有価証券の評価方法及び評価基準
米国財務会計基準審議会(以下、「審議会」という。)の会計基準編纂書(以下、「編纂書」という。)320「投資－負債証券及び持分証券」の規定を適用しております。
満期保有目的の債券……………償却原価法
トレーディング証券……………市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
売却可能証券……………市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
4. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……………主として定率法、一部の資産は定額法
自社利用ソフトウェア……………見込利用可能期間に基づく定額法
市場販売目的ソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却方法
5. のれん及びその他の無形資産
編纂書350「無形資産－のれん及びその他」を適用しており、のれん及び不確定の耐用年数を有する無形資産については償却をせず、その代わり、少なくとも年次に本編纂書に規定された減損テストを行い、減損の判定を行っております。また、有限の耐用年数を有する無形資産についてはその見積耐用年数に亘って償却するとともに、編纂書360「有形固定資産」の長期性資産の減損及び処分に関する規定を適用して、減損の判定を行っております。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金……………主として現在の経済状況、内在的リスク、債務者の財政状態及び過去の実績等に基づいて回収可能性を見積り、計上しております。
退職給付債務……………編纂書715「報酬－退職給付」を適用しており、その他の包括損失累計額に計上している過去勤務債務及び数理計算上の差異については、平均残存勤務期間に亘り定額法で償却しております。
7. 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 会計方針の変更
当連結会計年度より、審議会の会計基準更新情報2009-16「金融資産の譲渡に関する会計」により改訂された編纂書860「譲渡及びサービス業務」の規定を適用しております。本規定では、適格特別目的会社の概念と、変動持分に関する会計の適格特別目的事業体への適用除外規定を廃止しております。また、会計基準更新情報2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」により改訂された編纂書810「連結」の規定を適用しております。本規定では、ある事業体を連結すべきか否かの決定は、その事業体の経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力等の定性的情報によることとされております。これらの規定の適用による当連結会計年度の期首の財政状態に与える影響は、資産合計670,558百万円の増加、負債合計688,477百万円の増加及び資本合計17,919百万円の減少であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 証券化事業体に譲渡した金融資産及び証券化事業体の連結に伴う負債
米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」の改訂された規定を適用し、主にリース債権や住宅ローン債権を証券化するために利用している信託等の特別目的事業体を連結したことにより、改訂された規定の適用前は連結貸借対照表に計上されていなかった、当該特別目的事業体に譲渡した資産を、証券化事業体に譲渡した金融資産として、また、当該特別目的事業体を実施している銀行借入や信託受益権発行に伴う負債を、証券化事業体の連結に伴う負債として区分掲記しております。なお、証券化事業体に譲渡した金融資産は、実質的に全てが証券化事業体の連結に伴う負債の返済のみに使用されます。
2. その他の流動資産及びその他の資産に含まれる繰延税金資産は、それぞれ130,733百万円及び130,862百万円、その他の流動負債及びその他の負債に含まれる繰延税金負債は、それぞれ8,526百万円及び101,870百万円であります。
3. その他の包括損失累計額△493,062百万円は、為替換算調整額△252,206百万円、年金債務調整額△256,566百万円、有価証券未実現保有損益純額16,905百万円及び金融派生商品に関わる損益純額△1,195百万円であります。
4. 担保に供している資産
現金及び現金等価物1,425百万円、その他の流動資産896百万円、投資及び貸付金562百万円、土地1,684百万円、建物及び構築物4,664百万円、機械装置及びその他の有形固定資産14,940百万円、その他の資産12百万円
担保に係る債務
短期借入金1,339百万円、償還期長期債務71百万円、買掛金295百万円、前受金1,417百万円、その他の流動負債64百万円、長期債務8,134百万円
5. 資産から直接控除した引当金
流動資産40,958百万円、投資及び貸付金4,527百万円、証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)464百万円、その他の資産10,205百万円
6. 受取手形割引高 3,593百万円
受取手形裏書譲渡高 1,851百万円
保証債務 471,409百万円
遡求義務を伴う輸出債権譲渡高 7,382百万円

(連結損益計算書に関する注記)

法人税等129,075百万円は、当期分125,123百万円及び繰延税金3,952百万円であります。

(連結資本勘定計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式及び自己株式の種類及び総数
(1) 発行済株式 普通株式 4,520,144,964株
(2) 自己株式 普通株式 2,544,077株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額 22,580百万円
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
① 配当金の総額 13,553百万円
② 1株当たり配当額 3円
③ 基準日 2011年3月31日
④ 効力発生日 2011年5月31日
3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 313,438,485株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び子会社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図っており、流動性が高く取得日から満期日までが3ヵ月以内で価値の変動のリスクが小さい短期保有の投資を、直ちに利用できる財源として現金等価物に計上しております。

売上債権に係る顧客の信用リスクは、主として現在の経済状況、内在的リスク、債務者の財政状態及び過去の実績等により管理しております。

有価証券投資は、主として持分証券から構成されており、上場株式については市場価格を、非上場株式については投資先の財務状況を、継続的に把握し、管理しております。

短期借入金及び長期債務の用途は、主として運転資金及び設備投資のための資金であります。

金融派生商品については、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理しております。また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としております。

証券化に関連して留保された劣後の権益は、資金調達手段の多様化を目的として実施した証券化において、譲渡先との契約により、譲渡した債権の一部の権益を当社及び子会社に留保しているものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における当社及び子会社の保有する金融商品の見積公正価値に関する情報は、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
有価証券投資		
短期投資	16,598	16,598
投資及び貸付金	180,232	180,232
証券化事業体に譲渡した金融資産	186,742	196,543
金融派生商品 (資産)	22,057	22,057
証券化に関連して留保された劣後の権益	34,066	34,066
長期債務	1,638,529	1,696,772
証券化事業体の連結に伴う負債	410,434	413,519
金融派生商品 (負債)	10,988	10,988

なお、公正価値の見積りの前提及び方法は、次の通りであります。

現金及び現金等価物、売上債権、短期借入金、買入債務

.....満期までの期間が短いため、連結貸借対照表計上額は見積公正価値と近似しております。

有価証券投資.....主として当該有価証券の市場価格、類似の有価証券の市場価格を見積公正価値としております。稀に当該公正価値を測定するための重要な指標が観測不可能である場合、主に収益アプローチまたは市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証して見積公正価値としております。非上場株式については、市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要するため、原則として公正価値の見積りを行っておりません。当連結会計年度末における、当該非上場株式の連結貸借対照表計上額は、48,144百万円であります。

証券化事業体に譲渡した金融資産.....譲渡した住宅ローン債権に対応する部分について、将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

金融派生商品.....当該金融派生商品それぞれの相場を見積公正価値としております。

証券化に関連して留保された劣後の権益

.....主として原債権の契約期間が比較的長期であるリース債権の証券化に伴い保有するものについて、将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

長期債務、証券化事業体の連結に伴う負債

.....当該負債の市場価格、または同様の借入形態での追加借入に係る利率を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり株主資本の額 318円73銭

1株当たり当社に帰属する当期純利益 52円89銭

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	2010年度(当期) (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー	百万円	百万円
非支配持分控除前当期純利益(損失)	303,126	△84,391
非支配持分控除前当期純利益(損失)から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産減価償却費	382,732	441,697
無形資産償却費	115,037	116,065
投資有価証券等の売却損益	△72,987	△6,061
売上債権の増加または減少	121,606	△138,785
棚卸資産の増加または減少	△171,275	205,848
買入債務の増加	47,512	62,295
その他	115,803	201,631
営業活動に関するキャッシュ・フロー	<u>841,554</u>	<u>798,299</u>
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△227,033	△265,438
無形資産の取得及び売却	△95,500	△85,092
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	△248,580	△248,669
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得及び売却	25,386	△129,579
リース債権の回収	286,356	172,327
その他	△975	25,856
投資活動に関するキャッシュ・フロー	<u>△260,346</u>	<u>△530,595</u>
フリー・キャッシュ・フロー	<u>581,208</u>	<u>267,704</u>
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の減少	△535,469	△459,488
新株の発行	-	252,420
配当金の支払	△22,466	△134
非支配持分に対する配当金の支払	△19,575	△24,852
その他	△6,666	△270,290
財務活動に関するキャッシュ・フロー	<u>△584,176</u>	<u>△502,344</u>
4. 新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う期首影響額	12,030	-
5. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	<u>△31,836</u>	<u>4,298</u>
6. 現金及び現金等価物の減少	<u>△22,774</u>	<u>△230,342</u>
7. 現金及び現金等価物の期首残高	577,584	807,926
8. 現金及び現金等価物の期末残高	<u><u>554,810</u></u>	<u><u>577,584</u></u>

4. 個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品・半製品・仕掛品……………個別法または移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 材料……………移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準
 - 関係会社株式及び関係会社出資金…移動平均法に基づく原価法
 - その他の有価証券及びその他の出資金
 - 時価のある有価証券及び出資金…市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のない有価証券及び出資金…移動平均法に基づく原価法
3. デリバティブの評価方法及び評価基準……………時価法
4. 有形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く)
 - 建物……………定額法
 - その他……………定率法
5. 無形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く)
 - 市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却方法
 - その他……………定額法
6. リース資産の減価償却方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前に開始したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 製品保証引当金……………製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。
 - 工事損失引当金……………工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上しております。
 - 災害損失引当金……………東日本大震災による被災資産の原状回復等に要する支出のうち、翌期以降に実施することを予定しているものに係る損失見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌期から定額償却しております。
 - 電算機買戻損失引当金……………電子計算機のレンタル戻りによる損失に備えるため、戻り損見込額を過去の実績を基礎として計上しております。
 - 役員退職慰労引当金……………役員及び理事等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
 - なお、2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員及び理事等の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。
 - 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
 - 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額並びに債務保証に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

.....当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税（地方消費税を含む）の会計処理は、税抜方式によっております。

10. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用しております。

11. 会計方針の変更

当期から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ124百万円減少し、税引前当期純利益は1,285百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

(単位：百万円)

資産の種類	当期末簿価	担保設定状況
関係会社株式	71	関係会社の借入金に係る担保
投資有価証券	8	出資先の借入金に係る担保
長期貸付金	106	関係会社及び出資先の借入金に係る担保
合計	185	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	176,653百万円
構築物	27,913百万円
機械装置	302,611百万円
車両運搬具	1,321百万円
工具器具備品	227,475百万円
リース資産	4,279百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	当期末残高	内容
日立遠東有限公司	2,660	国際協力銀行からの借入金32万米ドルに対する保証債務
光基鉄道システム(株)	1,600	東日本旅客鉄道(株)と光基鉄道システム(株)との間で締結した「特許等の実施・使用の許諾に関する協定書」に基づく東日本旅客鉄道(株)に対する連帯保証債務
その他	141	金融機関からの借入金に対する保証債務等
合計	4,402	

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結しております。

HITACHI AMERICA CAPITAL LTD.、HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.、HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD.、日立(中国)財務有限公司、HITACHI POWER EUROPE GmbH

4. 関係会社に対する短期金銭債権

短期金銭債権	758,734百万円
長期金銭債権	94,862百万円
短期金銭債務	1,017,250百万円
長期金銭債務	7,146百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 企業結合における交換利益4,305百万円は、当社の子会社である(株)サンクリエと当社の子会社である(株)ビルケアビジネスとの合併において、当社が受け取った合併交付金と、消滅会社である(株)サンクリエの株式の帳簿価額の差額であります。
2. 災害による損失10,264百万円は、東日本大震災による被災資産の滅失損失及び原状回復費用等から未収受取保険金を控除した金額並びに操業休止期間中の固定費等であります。なお、原状回復費用等には災害損失引当金繰入額が含まれております。
3. 企業結合における交換損失1,377百万円は、当社の関連会社である(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズがNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)を存続会社として合併し、関連会社から除外されたことに伴うものであります。
4. 関係会社に対する売上高 563,393百万円
関係会社からの仕入高 1,068,390百万円
関係会社との営業取引以外の取引高 19,816百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：株)

株式の種類	株式数			
	前期末	当期中の増加	当期中の減少	当期末
普通株式	43,891,177	456,705	41,926,879	2,421,003

(変動事由の概要)

当期中の増加456,705株は、単元未満株主からの買取請求による取得451,939株、(株)日立プラントテクノロジーとの株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による取得3,000株並びに日立マクセル(株)及び(株)日立プラントテクノロジーとの株式交換に伴い生じた1株に満たない端数の合計数に相当する株式の取得1,766株であります。当期中の減少41,926,879株は、日立マクセル(株)及び(株)日立プラントテクノロジーとの株式交換に伴う代用自己株式の払出による処分41,786,638株及び単元未満株主からの買取請求による処分140,241株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、発電設備等があります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ビルケアビジネス	間接 100.0%	当社製品の販売	合併交付金の受取(注1) 受取額 交換利益	4,644 4,305	-	-
子会社	Viviti Technologies Ltd.	直接 100.0%	役員の兼任等	増資の引受(注2)	101,719	-	-
子会社	HITACHI POWER EUROPE GmbH	直接 60.0% 間接 40.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	資金の貸付(注3)	△2,572	長期貸付金	41,149
子会社	(株)日立ソリューションズ	直接 100.0%	当社情報システム、ソフトウェア開発の委託 役員の兼任等	情報システム、ソフトウェアの開発等(注4)	72,862	買掛金	34,486
子会社	日立プラズマディスプレイ(株)	直接 100.0%	資金の貸付等	資金の貸付(注5) 資金の貸付(注6) 利息の受取(注5) 利息の受取(注6) 資金の預り(注5) 利息の支払(注5)	△946 △12,740 0 632 - 0	短期貸付金 預り金	133,820 -
子会社	日立アセットファンディング(有)	直接 100.0%	プーリング制度に基づく資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注5) 利息の受取(注5)	△41,704 318	短期貸付金	133,738

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)日立ディスプレイズ	直接 75.1%	当社への設備保守の委託 役員の兼任等	資金の貸付 (注5) 利息の受取 (注5)	△56,938 218	短期貸付金	42,779
子会社	日立アプライアンス(株)	直接 100.0%	日立アプライアンス(株) 製品の購入 役員の兼任等	資金の貸付 (注5) 利息の受取 (注5)	8,119 137	短期貸付金	38,216
子会社	(株)日立ライフ	直接 78.2% 間接 21.8%	当社福利厚生施設等の 管理の委託 役員の兼任等	資金の貸付 (注5) 利息の受取 (注5) 資金の預り (注5) 利息の支払 (注5)	14,500 155 △9,084 60 - 0	長期貸付金 短期貸付金 預り金	28,500 3,265 -
子会社	中央商事(株)	直接 100.0%	当社福利厚生施設等の 管理の委託 役員の兼任等	資金の貸付 (注5) 利息の受取 (注5) 資金の預り (注5) 利息の支払 (注5) 資金の貸付 (注5) 利息の受取 (注5)	26,822 142 402 0 △30,000 -	短期貸付金 預り金 長期貸付金	30,000 402 -
子会社	日立キャピタル(株)	直接 58.5% 間接 2.2%	当社への設備及び機器 等のリース 当社製品のリース及び クレジット販売 役員の兼任等	資金の預り (注5) 利息の支払 (注5)	△97,694 445	預り金	87,608
子会社	(株)日立ハイテクノロジー	直接 51.6% 間接 0.1%	当社製品の販売 役員の兼任等	資金の預り (注5) 利息の支払 (注5)	3,491 198	預り金	78,937
子会社	(株)日立ビルシステム	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	資金の預り (注5) 利息の支払 (注5)	6,168 120	預り金	62,396
子会社	日立化成ビジネスサービ ス(株)	間接 100.0%	当社製品の販売等	資金の預り (注5) 利息の支払 (注5)	△7,055 136	預り金	54,082
子会社	(株)日立国際電気	直接 51.8% 間接 0.6%	(株)日立国際電気製品の 購入 役員の兼任等	資金の預り (注5) 利息の支払 (注5)	5,118 78	預り金	33,299
子会社	日立GEニュークリア・ エナジー(株)	直接 80.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	資金の預り (注5) 利息の支払 (注5)	△52,114 76	預り金	12,444
関連会社	ルネサスエレクトロニク ス(株)	直接 30.6%	当社への研究開発の委託 役員の兼任等	増資の引受	43,065	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の子会社である(株)サンクリエとの合併に伴い、第三者機関による事業価値評価を勘案し、1株につき387円で交付されたものであります。
2. Hitachi Global Storage Technologies Holdings Pte.Ltd.の行った増資を、当社がHitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V.株式の現物出資により引き受けたものであります。なお、Hitachi Global Storage Technologies Holdings Pte.Ltd.は当期にViviti Technologies Ltd.へ商号変更しております。
3. 2013年12月18日及び2014年12月24日を元本の返済期限及び利息の支払期限として貸付けた劣後ローンであり、利息は市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は前期末残高からの増減額を表示しております。
4. 情報システム、ソフトウェアの開発等の取引条件は、価格交渉により決定しております。
5. 関係会社等の資金を当社に集中し、その資金を資金需要のある関係会社等へ貸付けるプーリング制度に基づく資金の貸付または預りであり、貸付及び預りに伴う利息は市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付及び預りの取引金額は前期末残高からの増減額を表示しております。
6. 一覧払の約束手形による手形貸付であり、利息は市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は前期末残高からの増減額を表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 208円30銭
1株当たり当期純利益 14円23銭

5. 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2011年5月10日

株式会社 日立製作所
執行役社長 中西宏明殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大内田 敬 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日立製作所の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則附則（平成21年法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記1. 参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記8. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の会計基準更新情報2009-16「金融資産の譲渡に関する会計」により改訂された会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」の規定及び会計基準更新情報2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」により改訂された会計基準編纂書810「連結」の規定を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

6. 連結計算書類に係る監査委員会の監査報告書

連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、第142期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当期に係る連結計算書類につき検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2011年5月11日

株式会社日立製作所 監査委員会

監査委員(常勤) 崎 山 忠 道 ㊞

監査委員(常勤) 中 村 道 治 ㊞

監査委員 太 田 芳 枝 ㊞

監査委員 野見山 昭 彦 ㊞

監査委員 宮 原 賢 次 ㊞

(注) 監査委員太田芳枝、野見山昭彦及び宮原賢次は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役です。